

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

( 漁業信用保険勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		765,768,602
有価証券		8,200,000,000
前払費用		3,656,445
未収収益		129,947,492
未収金		645,474,786
短期貸付金		18,965,227,125
その他の流動資産		213,022
流動資産合計		28,710,287,472
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,892,676	
減価償却累計額	816,725	5,075,951
工具器具備品	12,815,551	
減価償却累計額	5,740,678	7,074,873
有形固定資産合計		12,150,824
2 無形固定資産		
ソフトウェア		20,113,879
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		20,178,879
3 投資その他の資産		
投資有価証券		32,184,348,284
長期貸付金		9,401,900,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		41,591,268,964
固定資産合計		41,623,598,667
資産合計		70,333,886,139
(負債の部)		
流動負債		
未払金		291,480
預り金		37,828
未払費用		5,184,509
リース債務(短期)		1,775,756
引当金		
賞与引当金		17,281,294
政府事業交付金		444,823,367
支払備金		781,102,929
流動負債合計		1,250,497,163
固定負債		
リース債務(長期)		788,296
引当金		
退職給付引当金		263,254,424
責任準備金		3,622,811,413
固定負債合計		3,886,854,133
負債合計		5,137,351,296
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		61,544,696,579
民間出資金		2,868,233,851
資本金合計		64,412,930,430
資本剰余金		
特別出えん金		84,070,000
資本剰余金合計		84,070,000
利益剰余金		
積立金		1,795,164,489
当期末処理損失		1,095,630,076
(うち当期総損失)		(1,095,630,076)
利益剰余金合計		699,534,413
資本合計		65,196,534,843
負債資本合計		70,333,886,139

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定  
損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	3,639,542,213	
保險料払戻金	35,934,741	
回収奨励金	31,459,000	
支払備金繰入	6,553,062	
責任準備金繰入	85,204,211	
事業費合計		3,798,693,227
一般管理費		
役員報酬	41,618,670	
職員給与	182,520,818	
法定福利費	28,345,474	
業務管理費	24,713,783	
事務諸費	46,269,140	
交際費	6,854	
賞与引当金繰入	17,281,294	
退職給付引当金繰入	16,902,761	
減価償却費	11,784,788	
一般管理費合計		369,443,582
財務費用		
支払利息		68,775
經常費用合計		4,168,205,584
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	610,225,778	
回収金収入	1,448,048,286	
違約金収入	6,779,317	
政府事業交付金収入	392,037,596	
貸付事業収入		
貸付金利息	8,861,453	
事業収入合計		2,465,952,430
財務収益		
受取利息	497,446	
有価証券利息	604,212,984	
有価証券売却益	1,912,648	
財務収益合計		606,623,078
經常収益合計		3,072,575,508
經常損失		1,095,630,076
当期純損失		1,095,630,076
当期総損失		1,095,630,076

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
**キャッシュ・フロー計算書**

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	616,851,816
回収金収入	1,517,674,391
違約金収入	2,275,193
貸付金利息収入	7,476,821
貸付金の回収による収入	1,049,461,557
その他の業務収入	8,265,402
保険金の支払による支出	3,639,542,213
貸付による支出	1,488,526,307
人件費支出	247,198,208
その他の業務支出	179,895,123
政府事業交付金収入	555,440,000
小計	1,797,716,671
利息の受取額	593,861,874
利息の支払額	68,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,923,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	39,199,550,000
有価証券の償還による収入	38,100,000,000
有価証券の売却による収入	2,500,300,000
有形固定資産の取得による支出	585,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,164,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	23,400,000
リース債務の返済による支出	1,741,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,658,803
資金増加額	217,899,337
資金期首残高	547,869,265
資金期末残高	765,768,602

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処理損失 当期総損失	1,095,630,076	1,095,630,076
損失処理額 積立金取崩額	1,095,630,076	1,095,630,076

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,639,542,213		
保険料払戻金	35,934,741		
回収奨励金	31,459,000		
支払備金繰入	6,553,062		
責任準備金繰入	85,204,211	3,798,693,227	
一般管理費			
役員報酬	41,618,670		
職員給与	182,520,818		
法定福利費	28,345,474		
業務管理費	24,713,783		
事務諸費	46,269,140		
交際費	6,854		
賞与引当金繰入	17,281,294		
退職給付引当金繰入	16,902,761		
減価償却費	11,784,788	369,443,582	
財務費用			
支払利息	68,775	68,775	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	610,225,778		
回収金収入	1,448,048,286		
違約金収入	6,779,317		
責任準備金戻入	0	2,065,053,381	
貸付事業収入			
貸付金利息	8,861,453	8,861,453	
財務収益			
受取利息	497,446		
有価証券利息	604,212,984		
有価証券売却益	1,912,648	606,623,078	
業務費用合計			1,487,667,672
引当外退職給付増加見積額			5,487,434
機会費用			
政府出資等の機会費用		1,015,487,494	1,015,487,494
行政サービス実施コスト			2,508,642,600

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 19.6円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 7．その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年10月1日独信基（102）平成15年第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

## 重要な会計方針の変更

当事業年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会外4会合同）を適用しております。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

## 注記事項

### 1．キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲



手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	765,768,602円
資金	<u>765,768,602円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については、職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	7,520,988円
職員の退職一時金（簡便法）	112,255,337円
厚生年金基金（原則法）	260,810,059円
退職給付債務 計	380,586,384円
未認識数理計算上の差異	26,867,552円
年金資産（厚生年金基金）( )	144,199,512円
退職給付引当金	263,254,424円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,205,316円
職員の退職一時金（簡便法）	3,433,231円
厚生年金基金	18,560,187円
勤務費用 計	24,198,734円
利息費用	4,789,300円
期待運用収益 ( )	2,564,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額 ( )	6,581,714円
従業員拠出額 ( )	2,939,559円
合計	16,902,761円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から定額法により処理(5年)

#### 4 . 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（20千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

### 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,892,676	0	0	5,892,676	816,725	675,301	5,075,951	
	工具器具備品	12,229,657	585,894	0	12,815,551	5,740,678	2,214,749	7,074,873	
	計	18,122,333	585,894	0	18,708,227	6,557,403	2,890,050	12,150,824	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	5,892,676	0	0	5,892,676	816,725	675,301	5,075,951	
	工具器具備品	12,229,657	585,894	0	12,815,551	5,740,678	2,214,749	7,074,873	
	計	18,122,333	585,894	0	18,708,227	6,557,403	2,890,050	12,150,824	
無形固定資産	ソフトウェア	166,598,730	5,076,666	0	171,675,396	151,561,517	8,894,738	20,113,879	
	電話加入権	65,000	0	0	65,000	0	0	65,000	
	計	166,663,730	5,076,666	0	171,740,396	151,561,517	8,894,738	20,178,879	
投資その他の資産	投資有価証券	32,180,164,892	2,502,570,744	2,498,387,352	32,184,348,284	-	-	32,184,348,284	
	長期貸付金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	-	-	9,401,900,000	
	敷金・保証金	5,020,680	0	0	5,020,680	-	-	5,020,680	
	計	41,023,685,572	11,904,470,744	11,336,887,352	41,591,268,964	-	-	41,591,268,964	

(注) 投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
		該当なし				
	計					
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	0	
	計	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				8,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債					
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,667,227	0	
	第239回利付国債	199,960,000	200,000,000	199,979,174	0	
	地方債					
	北海道平成13年度第2回公募債	297,900,000	300,000,000	299,045,455	0	
	北海道平成17年度第1回公募債	996,500,000	1,000,000,000	997,194,215	0	
	北海道平成17年度第6回公募債	996,000,000	1,000,000,000	996,661,157	0	
	埼玉県平成13年度第4回公募債	499,500,000	500,000,000	499,760,331	0	
	第109回神奈川県公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第112回神奈川県公募債	498,310,000	500,000,000	499,441,322	0	
	京都府平成13年度第2回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第240回大阪府公募債	499,500,000	500,000,000	499,876,033	0	
	第243回大阪府公募債	498,000,000	500,000,000	499,316,667	0	
	第262回大阪府公募債	995,800,000	1,000,000,000	997,153,719	0	
	第283回大阪府公募債	999,000,000	1,000,000,000	999,148,760	0	
	第292回大阪府公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	兵庫県平成13年度第4回公募債	499,500,000	500,000,000	499,776,860	0	
	兵庫県平成15年度第5回公募債	496,600,000	500,000,000	497,808,264	0	
	兵庫県平成18年度第7回公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	広島県平成11年度第1回公募債	998,000,000	1,000,000,000	999,450,000	0	
	札幌市平成11年度第2回公募債	299,400,000	300,000,000	299,836,364	0	
	第67回川崎市公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	名古屋市第12回け号公募債	198,840,000	200,000,000	199,472,727	0	
	大阪市平成12年度第1回公募債	499,500,000	500,000,000	499,847,107	0	
	大阪市平成16年度第12回公募債	496,500,000	500,000,000	497,223,140	0	
	大阪市平成18年度第3回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第183回特別鉄道建設債	495,000,000	500,000,000	498,875,000	0	
	第111回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,915,126	0	
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	変動利付第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15回日本高速道路保有・償還返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,572,689	0	
	社債					
	第471回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第475回東京電力債	299,874,000	300,000,000	299,955,223	0	

	第475回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第496回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第458回中部電力債	199,940,000	200,000,000	199,968,500	0		
	第458回中部電力債	199,940,000	200,000,000	199,968,500	0		
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第432回関西電力債	199,840,000	200,000,000	199,915,372	0		
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,871,901	0		
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第249回四国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第356回九州電力債	499,950,000	500,000,000	499,981,818	0		
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,874,793	0		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第7回日興コーディアルグループ債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,005,810,000	0		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回東京瓦斯債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,980,840	0		
	計	32,168,324,000	32,200,000,000	32,184,348,284	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券の評価差額	摘要
	該当なし						
貸借対照表計上額合計	計			32,184,348,284			

### 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	
長期資金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	

### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,366,445	17,281,294	20,366,445	0	17,281,294	
計	20,366,445	17,281,294	20,366,445	0	17,281,294	

### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	19,089,562,375	124,335,250	18,965,227,125	-	-	-	
一般債権	19,089,562,375	124,335,250	18,965,227,125	-	-	-	
長期貸付金	8,838,500,000	563,400,000	9,401,900,000	-	-	-	
一般債権	8,838,500,000	563,400,000	9,401,900,000	-	-	-	
計	27,928,062,375	439,064,750	28,367,127,125	-	-	-	

### 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	356,839,323	41,428,365	17,681,304	380,586,384	
退職一時金に係る債務	117,371,597	5,638,547	3,233,819	119,776,325	
厚生年金基金に係る債務	239,467,726	35,789,818	14,447,485	260,810,059	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	27,757,106	889,554	0	26,867,552	
年金資産	128,176,367	23,636,050	7,612,905	144,199,512	
退職給付引当金	256,420,062	16,902,761	10,068,399	263,254,424	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	61,544,696,579	0	0	61,544,696,579	
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	0	0	0	0	
	民 間 出 資 金	2,868,233,851	0	0	2,868,233,851	
	計	64,412,930,430	0	0	64,412,930,430	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	60,670,000	23,400,000	0	84,070,000	
	差引計	60,670,000	23,400,000	0	84,070,000	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	1,021,922,002	773,242,487		1,795,164,489	
計	1,021,922,002	773,242,487	0	1,795,164,489	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
漁業信用保険事業交付金	555,440,000	0	0	0	444,823,367	110,616,633
計	555,440,000	0	0	0	444,823,367	110,616,633

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	281,420,963	555,440,000	392,037,596	444,823,367	
計	281,420,963	555,440,000	392,037,596	444,823,367	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 45,744	(-) 9	(-) 2,942	(-) 4
職 員	(3,089) 198,511	(2) 23	(-) -	(-) -
合 計	(3,089) 244,255	(2) 32	(-) 2,942	(-) 4

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬または給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員41,618千円(9人)、職員182,520千円(23人)、及び非常勤職員3,088千円(2人)、退職手当にあつては、役員2,942千円(4人)、職員291千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
現金	102,114	
普通預金	765,666,488	三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	765,768,602	

(2) 前払費用

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
通勤手当	712,132	役員
事務所借料 他(平成19年4月分)	2,215,323	コービル管理会
定期駐車料(平成19年4月分)	18,898	コービル管理会
パソコン保守料(平成19年4月分)	710,092	(株)大塚商会
合計	3,656,445	

(3) 未収収益 (単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金利息	2,330,151	
長期資金	2,114,207	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	43,518	北海道漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	172,426	北海道漁業信用基金協会 他5協会
有価証券利息	127,617,341	
国債	920,547	日本銀行
地方債	31,735,881	北海道 他10地方公共団体
政府保証債	52,054	公営企業金融公庫
社債	89,835,109	北海道電力 他19社
譲渡性預金	5,073,750	あおぞら銀行 他4行
合計	129,947,492	

(4) 未収金 (単位：円)

区分	金額	摘要
保険料(平成19年2月及び3月分)	122,189,495	北海道漁業信用基金協会 他41協会
回収金(平成19年2月及び3月分)	516,433,372	北海道漁業信用基金協会 他31協会
違約金(平成19年2月及び3月分)	6,756,978	宮城県漁業信用基金協会 他2協会
その他未収金(平成19年4月～6月分通勤手当)	94,941	役員
合計	645,474,786	

(5) 短期貸付金 (単位：円)

区分	金額	摘要
長期資金	17,914,500,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	471,200,000	北海道漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	579,527,125	北海道漁業信用基金協会 他5協会
合計	18,965,227,125	

(6) その他の流動資産 (単位：円)

区分	金額	摘要
立替金(雇用保険料職員負担分)	213,022	東京労働基準局
合計	213,022	

(7) 未払金 (単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	291,480	職員
合計	291,480	

(8) 預り金 (単位：円)

区分	金額	摘要
所得税	16,000	
社会保険料(平成19年3月分健康保険料等)	21,828	臨時職員
合計	37,828	

(9) 未払費用 (単位：円)

区分	金額	摘要
職員給与(平成19年3月分時間外勤務手当)	802,274	職員
社会保険料負担金(平成19年3月分健康保険料等)	3,737,966	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(後納郵便料等)	504,496	日本郵政公社 他
事務諸費(コピー機使用料等)	139,773	リコー販売(株) 他
合計	5,184,509	

(10) リース債務(短期) (単位：円)

区分	金額	摘要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	1,410,974	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	204,216	東銀リース(株)
電話機他一式	160,566	東銀リース(株)
合計	1,775,756	

(11) リース債務(長期) (単位：円)

区分	金額	摘要
長期リース債務		
人事システムパソコン一式	154,547	東銀リース(株)
電話機他一式	633,749	東銀リース(株)
合計	788,296	

11. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	3,639,542,213	0	0	3,639,542,213
保険料払戻金	35,934,741	0	0	35,934,741
回収金奨励金	31,459,000	0	0	31,459,000
支払備金繰入	6,553,062	0	0	6,553,062
責任準備金繰入	85,204,211	0	0	85,204,211
事業費合計	3,798,693,227	0	0	3,798,693,227
一般管理費				
役員報酬	33,294,936	832,373	7,491,361	41,618,670
職員給与	146,016,654	3,650,416	32,853,748	182,520,818
法定福利費	22,676,379	566,909	5,102,186	28,345,474
業務管理費	22,948,828	85,002	1,679,953	24,713,783
事務諸費	36,908,107	922,703	8,438,330	46,269,140
交際費	5,483	137	1,234	6,854
賞与引当金繰入	13,825,036	345,627	3,110,631	17,281,294
退職給付引当金繰入	13,522,208	338,056	3,042,497	16,902,761
減価償却費	10,797,383	57,801	929,604	11,784,788
一般管理費合計	299,995,014	6,799,024	62,649,544	369,443,582
財務費用				
支払利息	55,020	1,376	12,379	68,775
経常費用合計	4,098,743,261	6,800,400	62,661,923	4,168,205,584
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	610,225,778	0	0	610,225,778
回収金収入	1,448,048,286	0	0	1,448,048,286
違約金収入	6,779,317	0	0	6,779,317
政府事業交付金収入	392,037,596	0	0	392,037,596
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	8,861,453	8,861,453
事業収入合計	2,457,090,977	0	8,861,453	2,465,952,430
財務収益				
受取利息	397,957	9,949	89,540	497,446
有価証券利息	483,370,389	12,084,260	108,758,335	604,212,984
有価証券売却益	1,530,118	38,253	344,277	1,912,648
財務収益合計	485,298,464	12,132,462	109,192,152	606,623,078
経常収益合計	2,942,389,441	12,132,462	118,053,605	3,072,575,508
経常利益及び経常損失	1,156,353,820	5,332,062	55,391,682	1,095,630,076
当期純利益及び当期純損失	1,156,353,820	5,332,062	55,391,682	1,095,630,076
当期総利益及び当期総損失	1,156,353,820	5,332,062	55,391,682	1,095,630,076

(注) 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 32.08円、漁業融資保険業務 0.05円、漁業融資業務 0.49円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

## (2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金	701,579,555	6,418,904	57,770,143	765,768,602
有価証券	6,528,371,338	40,648,035	1,630,980,627	8,200,000,000
前払費用	2,925,156	73,129	658,160	3,656,445
未収収益	102,093,875	2,552,347	25,301,270	129,947,492
未収金	645,455,798	1,899	17,089	645,474,786
短期貸付金	0	0	18,965,227,125	18,965,227,125
その他流動資産	170,418	4,260	38,344	213,022
流動資産合計	7,980,596,140	49,698,574	20,679,992,758	28,710,287,472
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,714,141	117,854	1,060,681	5,892,676
減価償却累計額	653,380	16,334	147,011	816,725
工具器具備品	10,252,440	256,312	2,306,799	12,815,551
減価償却累計額	4,592,542	114,813	1,033,323	5,740,678
有形固定資産合計	9,720,659	243,019	2,187,146	12,150,824
2 無形固定資産				
ソフトウェア	19,505,911	0	607,968	20,113,879
電話加入権	65,000	0	0	65,000
無形固定資産合計	19,570,911	0	607,968	20,178,879
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,620,963,978	150,279,108	6,413,105,198	32,184,348,284
長期貸付金	0	0	9,401,900,000	9,401,900,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	25,624,980,522	150,379,522	15,815,908,920	41,591,268,964
固定資産合計	25,654,272,092	150,622,541	15,818,704,034	41,623,598,667
資産合計	33,634,868,232	200,321,115	36,498,696,792	70,333,886,139
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
未払金	233,184	5,830	52,466	291,480
預り金	30,262	757	6,809	37,828
未払費用	4,217,733	95,113	871,663	5,184,509
リース債務(短期)	1,420,605	35,515	319,636	1,775,756
引当金				
賞与引当金	13,825,036	345,627	3,110,631	17,281,294
政府事業交付金	444,823,367	0	0	444,823,367
支払備金	781,102,929	0	0	781,102,929
流動負債合計	1,245,653,116	482,842	4,361,205	1,250,497,163
固定負債				
リース債務(長期)	630,636	15,766	141,894	788,296
引当金				
退職給付引当金	196,539,233	5,828,947	60,886,244	263,254,424
責任準備金	3,622,811,413	0	0	3,622,811,413
固定負債合計	3,819,981,282	5,844,713	61,028,138	3,886,854,133
負債合計	5,065,634,398	6,327,555	65,389,343	5,137,351,296
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,756,800,000	2,868,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,289,157,000	64,412,930,430
資本剰余金				
特別出えん金	84,070,000	0	0	84,070,000
資本剰余金合計	84,070,000	0	0	84,070,000
利益剰余金				
積立金	1,697,744,224	8,661,498	88,758,767	1,795,164,489
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	1,156,353,820	5,332,062	55,391,682	1,095,630,076
(うち当期総利益又は当期総損失( ))	( 1,156,353,820)	(5,332,062)	(55,391,682)	( 1,095,630,076)
利益剰余金合計	541,390,404	13,993,560	144,150,449	699,534,413
資本合計	28,569,233,834	193,993,560	36,433,307,449	65,196,534,843
負債資本合計	33,634,868,232	200,321,115	36,498,696,792	70,333,886,139